

「経平均5万円超え」への
悲観論に流されず、この大波に乗れ!

インフ2.0で 新大統領就任 経済ひとり勝ち!



「米国第一主義」を掲げるトランプ2・0（第2次トランプ政権）が1月20日に始動する。関税引き上げによる混乱など、新聞・テレビは悲観論ばかり報じているが、本当にそうだろうか。独自の相場観で巨額資産を築いた億り人たちは、全く違った見方をする――。

政権幹部に親日派

「辞書のなかで最も美しい言葉は『関税』だ」

そう言って憚らないトランプ氏の大統領返り咲きで懸念されているのが、関税引き上げによる経済の冷え込みだ。

「トランプ2・0」のスタートが近づくにつれ、不安の声は高まり、日経平均株価も1月7日に4万円台をつけた後は伸び悩み展開が続いている。

しかし、先を見通して実利を得ようとする企業や株式投資などの最前線の知見に基づく、また違った景色が見えてくる。昨年12月にはソフトバンクグループの孫正義社長がトランプ氏と会談し、

今後4年間で1000億ドルの投資と10万人の雇用創出を表明。トヨタ自動車は1月20日に行なわれる大統領就任式に100万ドルを寄付する方針を示すなど、日本の大手企業はトランプ政権と良好な関係を築こうといち早く動いているのだ。

カブ知恵代表の藤井英敏氏が分析する。

「トランプ氏にとって関税はあくまでディール（取引）の手段です。米国ファーストの観点で望むものが手に入るなら、代わりに関税の引き上げを実施しない可能性もあります。国によって対応は変えるはずですし、日本

うした対中強硬政策は日本経済にとって追い風となる可能性が高い」と見る。

「脱中国依存の流れが強まるなか、ベトナムや台湾を中心に中国からの生産移転が進んでいます。最近で言えば、熊本県に半導体大手の台湾積体電路製造（TSMC）の工場が建設されて活況に沸いています、中国から

米国のインフレもプラスに

関税引き上げが実施されることによって米国内のインフレが拡大し、景気後退のリスクも指摘されているが、マーケットバンク代表の岡山憲史氏

日本に生産拠点をシフトする動きに対しては、税金や補助金も投入されるし、新たな産業が勃興して雇用も生まれる。日本経済にとってポジティブな面が多い」

ディールに長けたトランプ氏が中国をはじめ世界各国に厳しい対応を迫るなか、日本が「漁夫の利」を得られる可能性があるという指摘だ。

は進むと思われますが、第1次トランプ政権でもそうだったように、結果として米国経済は拡大を続けてきました。それは減税や規制緩和によると

企業
て右
日本
な対
も老
を目
つて
いる
グ
バイ
博氏
「国
ビオ
ップ
氏は
日大
ージ
ます
ると
携は
いく
一
デン
ンド
やす
い目
国に
をか
強硬
前

にと
の影
れま
ま
レ傾
当面
輸出
業業
株式
たら
いで
で上
株式
を築
に聞
見方
役ト
ん」
語る

策が実行されれば、中国企業にとって強い逆風になる分、日本の輸出企業はそれだけ追い風を受けることになる。年内に日経平均が5万円を超えてもおかしくないと考えています」

元手200万円から約4年で億り人になった投資家のDAIBOUCHI O氏もこう予測する。

「昨年7月に日経平均が史上最高値を更新したとはいえ、日本株は米国株に比べてまだまだ割安と言える。トランプ氏の減税政策によって米国民の

可処分所得が増えれば、余剰資金が割安な日本株への投資に回る可能性もあります。米国にとって日本が地理的にも軍事的にも重要な拠点であることも見逃してはいけません」

日経平均がこの2年ほどハイペースで上昇していることを考えると、5万円台はもちろん、トランプ大統領任期中の4年間で6万円に達する可能性も十分にあるでしょう」

となるビベック・ラマスワミ氏が創業した製薬ベンチャーに11億ドルも出資している。そのつながりも注目です(戸松氏)トランプ氏と密接な関係を築くトヨタ自動車も複数人から期待する銘柄として名が挙がった。

「同社の海外売上高比率は約7割と円安の恩恵を受けやすい。4期連続増配の見込みであることから、投資の妙味は大きいでしょう」

岡山氏は米国の巨大テック企業の動きに着目している。

最強ロビー企業とのつながり

日本の株式市場への追い風が期待されるなか、具体的にどんな銘柄が注目に値するのか。

別表は億り人を中心とする投資のプロ5人が厳選した、トランプ政権下での上昇が期待できる日本株20銘柄だ。

岡山氏、藤井氏、戸松

氏が揃って挙げるのが、トランプ氏との会談をいち早く実現した孫氏率いるソフトバンクグループだ。

「AI(人工知能)関連への注力もさることながら、同グループの投資ファンドは、マスク氏とともに政府効率化省トップ

として知られるバラーD・パートナースと戦略的パートナーシップを締結しており、日本企業が米国でビジネス展開するのに一役買う期待が高まっている。株価はいま下がっていますが、就任直後から再び注目が集まる可能性ががあります」

一方、前出の藤井氏はトヨタ系の自動車部品メーカーである愛三工業を挙げる。

「同社は、トランプ政権で最も強力なロビー会社として知られるバラーD・パートナースと戦略的パートナーシップを締結しており、日本企業が米国でビジネス展開するのに一役買う期待が高まっている。株価はいま下がっていますが、就任直後から再び注目が集まる可能性ががあります」

トランプ氏はバイデン政権と打って変わり、石油や天然ガスの化石燃料開発を推進する方針を掲げている。

それらの権益を持つ三井物産や住友商事などの総合商社に加え、DAI

シゲルさんほか
選!「トランプ追い風銘柄」20

株価	説明
630円	主力のHR(ヒューマンリソース)テクノロジーでは米国の売上が非常に大きく、米国の経済活性化の恩恵を享受できる見通し。
665円	トランプ政権では脱炭素の流れが中和される見込み。石油メジャーも海洋資源開発に資金をつぎ込む公算が高く、同社に追い風。
424円	半導体検査装置で世界首位級。トランプ政権はAI(人工知能)政策を後押しする見込みで米エヌビディア向けの検査装置に追い風。
443円	工作機械用数値制御装置で世界首位。産業用ロボットの米国での売上は地域別トップで、米国を中心に設備投資が加速する見込み。
579円	重工業メーカー。これまでクレーンは中国製のシェアが高かったが、トランプ大統領の対中強硬路線によって同社への発注増に期待。
100円	航空、ミサイル、造船などを手がける総合重機企業。大型の防衛関連銘柄として高い注目を集める可能性が高い。
978円	トランプ大統領は北大西洋条約機構(NATO)加盟国の軍事費をGDP比5%と主張。その路線が防衛関連銘柄の同社に追い風。
275円	三大総合重機の一角。31年までに防衛事業で10%の営業利益率を目標に掲げているため、防衛関連銘柄として株価上昇に期待。
7.5円	1月20日に開かれるトランプ大統領の就任式に100万ドルを寄付する方針。為替が円安なことも同社の業績を押し上げる。
672円	電子制御燃料噴射装置やポンプが主力で海外売上高比率は約7割。円安の恩恵を受けやすい。4期連続増配を達成する見込み。
42円	資源に強みを持ち、テキサス州のシェールガス上流事業の権益を取得している。米経済が上向けば、同社の業績に追い風。
20円	半導体製造装置で世界3位。トランプ政権はAI政策を後押しする見込みで、半導体の需要がより一層高まる可能性が高い。
245円	シェール開発を中心に稼ぐ方針を示している。トランプ政権の新たな石油・ガスの生産拡大路線が業績を後押しする公算がある。
82円	暗号資産アプリ「コインチェック」を傘下に収める。トランプ大統領は暗号資産の規制緩和に積極的で、同社の業績に追い風となる。
007円	アメリカに1000億ドルの投資と10万人の雇用創出を行なうと発表。今後より注目が集まる可能性が高い。
755円	トランプ大統領との関係が密接な米大手ロビー会社のバード・パートナーズと戦略的パートナーシップを締結。親密銘柄として注目。
350円	トランプ大統領は暗号資産の規制緩和に積極的。同社は暗号資産の運用で多大な利益を上げており、株価上昇にも期待がかかる。
377円	管制システムなどの防衛品を自衛隊に提供。トランプ政権の対中